

平成22年度
最終処分資金管理業務に関する事業報告書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

当センターは、平成 12 年 11 月に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（以下「最終処分法」という。）の規定による指定法人に指定され、最終処分積立金の管理等の資金管理業務を開始して、本年度が 11 年目にあたる。

平成 22 年度は、年間を通じて振幅が大きい運用環境が続く中ではあったものの、「平成 22 年度最終処分資金管理業務に関する事業計画」に基づき、安全確実に運用すべく、的確な業務管理に努めた結果、ほぼ計画どおりの運用を達成することができた。

この最終処分資金管理業務の遂行に当たっては、「資金管理業務に関する情報公開規程」に基づいて、最終処分積立金の管理に関する適切な情報公開に努めるとともに、「資金管理業務に関する倫理規程」に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努めた。

平成 22 年度に実施した最終処分資金管理業務の概況は、次のとおりである。

1. 最終処分積立金の管理・運用

(1) 平成 22 年度最終処分積立金の管理・運用

平成 22 年度の金融情勢は、世界経済が前年からの回復基調を継続しつつも、世界的な財政出動による景気の下支え効果が夏頃に剥落したことなどにより、景気の伸びが鈍化したことから緩和傾向となり、長期金利は 10 月に一時 0.8% 台となる場面もあった。しかし、その後は米国金利の上昇などを受けて一転して国内金利は上昇し、3 月に東日本大震災があったものの、一貫して 1.2% から 1.3% の間で推移した。このように年間を通じては振幅が大きい運用環境であったが、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金とも、ほぼ計画どおりに管理・運用を行うことができた。

【第一種最終処分積立金】

平成 22 年 3 月に原子力発電環境整備機構（以下「原環機構」という。）から受け入れた平成 21 年度第一種最終処分積立金については、3 月運用分を除き平成 22 年度に繰越した額に期中利息繰入額等の増加額を加え、原環機構の期中取戻額を差し引いた 73,230 百万円及び平成 23 年 2 月までの償還金 4,973 百万円を合わせた 78,203 百万円を原資とし運用計画にしたがって管理・運用を行った。

また、平成 23 年 3 月に原環機構から受け入れた平成 22 年度積立金 74,752 百万円及び平成 23 年 3 月の償還金 58,130 百万円を合わせた 132,882 百万円については、平成 23 年 2 月に策定した運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始した。3 月運用分を除いた額 96,047 百万円は、平成 23 年度において長期運用等を図るために預金で繰越した。

この結果、平成 22 年度においては、115,035 百万円の債券（国債、政府保証債、高格付の地方債及び事業債）を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表 1 のとおり 722,836 百万円となった。また、平成 22 年度の運用利息は 10,404 百万円、年度末の債券平均最終利回りは 1.57%、預金利回り（大口定期預金、譲渡性預金他）は 0.11%となった。

以上の結果、平成 22 年度末の第一種最終処分積立金運用残高は別表 1 のとおり、前年度末より 80,718 百万円増加の 820,069 百万円となった。

【第二種最終処分積立金】

平成 22 年 3 月に原環機構から受け入れた平成 21 年度第二種最終処分積立金については、3 月運用分を除き平成 22 年度に繰越した額に期中利息繰入額等の増加額を加え、原環機構の期中取戻額を差し引いた 3,394 百万円を原資とし運用計画にしたがって管理・運用を行った。

また、平成 23 年 3 月に原環機構から受け入れた平成 22 年度積立金 5,065 百万円については、平成 23 年 2 月に策定した運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始した。3 月運用分を除いた額 4,562 百万円は、平成 23 年度において中期運用等を図るために預金で繰越した。

この結果、平成 22 年度においては、3,898 百万円の債券（国債）を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表 2 のとおり 12,901 百万円となった。また、平成 22 年度の運用利息は 74 百万円、年度末の債券平均最終利回りは 0.63%、預金利回りは 0.07%となった。

以上の結果、平成 22 年度末の第二種最終処分積立金運用残高は別表 2 のとおり、前年度末より 3,785 百万円増加の 17,473 百万円となった。

(2) 平成 23 年度最終処分積立金運用計画の策定

最終処分積立金運用委員会における平成 23 年度最終処分積立金運用方針の審議を経て、以下のとおり運用計画を策定した。

第一種最終処分積立金については、長期的な基本方針である「長期的視野に立ち安全確実性を重視した運用、割引率を目標とした運用収益の確保及び市場への影響に配慮」にしたがって、公共債及び優良債を中心に、償還期限までの満期保有を原則とし、利回り確保にも配慮したバランスのとれた銘柄構成とし、的確な管理・運用に努めることとした。

平成 23 年度運用債券の銘柄構成については、国債 50%、政府保証債 10%、地方債 25%、事業債 15%とし、投資年限も前年度同様、10 年債を中心に±2 年程度とすることとした。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮した債券運用を行うこととした。これに伴い、平成 23 年度については、平成 22 年度と同様、全額を 5 年国債により運用することとした。

(3) 最終処分積立金運用委員会の開催

平成 22 年 6 月に第 20 回最終処分積立金運用委員会を開催し、最終処分積立金について「最終処分積立金運用実績（平成 21 年度実績及び平成 22 年 5 月末見込）」の報告、「平成 23 年度を見据えた運用方針の検討について」「事業債売却に関する検討について」の審議を行った。

また、平成 23 年 1 月には第 21 回最終処分積立金運用委員会を開催し、「平成 22 年度最終処分積立金運用実績(平成 22 年 12 月末)」の報告、「平成 23 年度最終処分積立金運用方針及び計画」「最終処分資金管理業務実施細目の改正」の審議を行った。

2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応

(1) 平成 21 年度 of 取戻額に対する支出確認

平成 21 年度 of 原環機構の第一種最終処分積立金取戻額 4,314 百万円及び第二種最終処分積立金取戻額 1,288 百万円について、平成 22 年 5 月に最終処分事業実施に必要な費用に支出されたかどうか確認を行い、第一種においては 4,131 百万円、第二種においては 1,239 百万円の支出確認を行った（未執行分としての残額は、平成 22 年 7 月に平成 22 年度第一種及び第二種最終処分積立金として再積立てされた）。

(2) 平成 22 年度 of 原環機構 of 取戻し

原環機構が経済産業大臣から承認を受けた第一種最終処分積立金の取戻しに関し、第 1 四半期分として平成 22 年 4 月に 822 百万円、第 2 四半期分を同年 7 月に 636 百万円、第 3 四半期分を同年 10 月に 513 百万円、第 4 四半期分は平成 23 年 1 月に 2,652 百万円の合計 4,623 百万円の取戻しについて、支払いを実行した。

また、第二種最終処分積立金についても同様に、平成 22 年 4 月に 225 百万円、同年 7 月に 174 百万円、同年 10 月に 142 百万円、平成 23 年 1 月に 862 百万円の合計 1,403 百万円の取戻しについて、支払いを実行した。

(注) 本事業報告書中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

第一種最終処分積立金運用残高及び運用状況

1. 第一種最終処分積立金運用残高

◎平成 22 年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	737,397	74,937	0	812,334
積立金取戻	43,460	0	4,623	48,083
利 息 等	45,413	10,404	0	55,818
合 計	739,350	85,341	4,623	820,069

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額 185 百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高には前年度末 1,063 百万円、当年度末 1,183 百万円の未収利息を含む。

2. 第一種最終処分積立金運用状況

◎平成 22 年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	333,207	46.1%	333,300	1.38%
	政府保証債	86,697	12.0%	87,141	1.57%
	地 方 債	135,219	18.7%	135,711	2.05%
	事 業 債	167,711	23.2%	167,800	1.57%
	債 券 合 計	722,836	100.0%	723,952	1.57%
預 金		96,047	—	—	0.11%
運用残高合計		820,069			

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 運用残高合計には購入債券の経過利息支払額 2 百万円及び未収利息 1,183 百万円を含む。

(注) 3 預金は、大口定期預金、譲渡性預金他の合計額。

(注) 4 利回りは、平成 23 年 3 月末時点の最終利回り(単利)。

第二種最終処分積立金運用残高及び運用状況

1. 第二種最終処分積立金運用残高

◎平成 22 年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	16,263	5,114	0	21,378
積立金取戻	2,660	0	1,403	4,063
利 息 等	84	74	0	158
合 計	13,688	5,188	1,403	17,473

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額 49 百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高には前年度末 5 百万円、当年度末 8 百万円の未収利息を含む。

2. 第二種最終処分積立金運用状況

◎平成 22 年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	12,901	100.0%	12,900	0.63%
	政府保証債	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—
	事 業 債	—	—	—	—
	債 券 合 計	12,901	100.0%	12,900	0.63%
預 金		4,562	—	—	0.07%
運用残高合計		17,473			

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 運用残高合計には購入債券の経過利息支払額 1 百万円及び未収利息 8 百万円を含む。

(注) 3 預金は、大口定期預金、譲渡性預金他の合計額。

(注) 4 利回りは、平成 23 年 3 月末時点の最終利回り(単利)。